

## 事前評価個表

整理番号	26
------	----

地域（地区）名	いわき 磐城地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	福島県	対象市町村	相馬市ほか12市町村
事業実施期間	H23 ~ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地域は、福島県の東部に位置し、太平洋と阿武隈高地に挟まれた南北に細い「浜通り」と呼ばれる地域で、3市7町3村からなり、総土地面積は296,911haで県土の22%を占める。森林面積は205,457haで、民有林が118,757ha（58%）、国有林が86,693ha（42%）となっており、うち民有林の人工林面積は62,218ha（人工林率52%）で、かつてはスギやアカマツの造林が主流であったが、現在はヒノキ造林の比率が上回っている。</p> <p>特に間伐等を必要とする ~ 齢級の林分は、34,598haで人工林の56%を占めており、その適正な管理は急務であるが、林業採算性の悪化等により森林所有者の林業経営意欲は減退し、継続的かつ適正な森林整備が困難な状況となっている。</p> <p>また、二酸化炭素吸収源を始めとする多面的な機能を有する森林の適正な管理、さらには再生産可能な資源である木材の利活用も課題となっている。</p> <p>そのため、適正な森林整備と路網等の生産基盤整備により森林の多面的な機能の維持増進と間伐材の利活用等を推進する。また、漁場環境等の保全を図るため、関係部局や団体と連携しながら計画的な森林整備を実施する。</p> <p>本計画に基づき計画的な森林整備を実施することにより水源かん養機能や山地災害防止機能等の森林の持つ多面的機能の高度発揮が期待できるとともに、地球温暖化防止の二酸化炭素吸収源となることも期待できる。また、路網等の生産基盤が一体的に整備されることにより搬出間伐が推進され、木材の利活用が促進される。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：4,440ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：1,107,510千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 9.80 (総便益(B) = 13,925,700千円、総費用(C) = 1,420,225千円)</p>
評価結果	<p>必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の多面的機能を高めるためにも必要性が高い。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林づくり等によって二酸化炭素吸収機能や水源かん養機能、山地災害防止機能等の確保はもとより、保健休養の場として活用される見込みも高く有効である。</p> <p>森林の持つ多面的機能の高度発揮を図る観点から、立地条件に応じた多様な森林資源の整備を実施し、効率的な森林施業や森林の適正管理を計画的に推進することにより健全な森林資源の維持増進を図ることが重要である。</p> <p>本計画は、造林から保育にわたり適切に計画されており、効率性・有効性が認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業  
 地域名: 磐城

福島県  
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,609,118	
	流域貯水便益	1,435,229	
	水質浄化便益	2,450,200	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,916,340	
	土砂崩壊防止便益	42	
環境保全便益	炭素固定便益	315,735	
木材生産便益	木材生産確保・増進便益	1,199,036	
総 便 益 (B)		13,925,700	
総 費 用 (C)		1,420,225	
費用便益比	$B \div C = \frac{13,925,700}{1,420,225} = 9.80$		

